

年 月 日

(宛先) 下 関 市 長

住所(所在地)
商号又は名称
代表者氏名

印

技術提案資料の提出について

年 月 日付けで入札公告のありました下記工事の総合評価方式に係る技術提案資料について、下記の書類を添えて提出いたします。

なお、添付資料の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

記

1 工事名

2 工事場所

3 提出書類名

【規定様式のあるもの】

- ・ 技術提案資料提出一覧表 ... 様式第2号
- ・
- ・
- ・

【写しを添付しているもの】

(評価項目のうち写しを添付しているものを記載)

【連絡先】担当者 所 属
氏 名
電話番号
F A X

(表)
技術提案資料提出一覧表

工事名：

商号又は名称：

評価項目		区分			提出書類	提出枚数	
企業の技術力	企業の技術能力	過去8年間の同種工事（公共工事）の施工実績の有無	実績有り	実績無し	（様式第5号）	枚	
		過去2年間（建築一式工事は過去4年間）の下関市発注工事における工事成績評定点（同種工事）の平均点	成績有り	成績無し	注3		
		過去2年間の指名停止措置の有無	措置有り	措置無し	注4		
		過去3年間の優良工事表彰の有無	表彰有り	表彰無し	注5		
		ISO9001、ISO14001の取得状況、環境への配慮（エコマネジメント等）	取得有り	取得無し	注6	枚	
		労働安全衛生マネジメント等の取得状況	取得有り	取得無し	注6	枚	
		作業船の保有状況	自社保有有り	共同保有有り	保有無し	注7	枚
	配置技術者の能力及び担い手確保の取組	主任（監理）技術者の保有する資格	資格有り	資格無し	（様式第6号）注8	枚	
		過去8年間の配置予定技術者の施工経験	経験有り	経験無し		枚	
		公告日前1年間の継続学習（CPD）の取組状況	取組有り	取組無し	（様式第7号）	枚	
		技能士等の活用	経験有り	経験無し	（様式第8号）注9	枚	
		担い手確保の取組					
		A 若手技術者の雇用	雇用有り	雇用無し	注10	枚	
		B 女性技術者の雇用	雇用有り	雇用無し		枚	
企業の地域貢献度	地域精通度	地理的条件	本店のある地域（ ）			注11	
	地域貢献度	過去5年間の災害時緊急対応出動実績	登録・出動両方有り	登録は有るが 出動無し	登録無し	注12	
		過去3年間の市内在住者の新規雇用の有無	雇用有り	雇用無し	注13	枚	
		その他の取組					
		A 障害者の雇用状況	雇用有り	雇用無し	注14	枚	
		B 更生保護の協力雇用主登録の有無	登録有り	登録無し	（様式第9号）注15	枚	
		C 消防団協力事業所の登録の有無	登録有り	登録無し	注16		
		D やまぐち男女共同参画事業者の認証	認証有り	認証無し	注17	枚	
E 地域貢献活動の実績	実績有り	実績無し	（様式第10-1号）又は（様式第10-2号）注18	枚			

（裏面に続きます。裏面の注意事項を確認して記入してください。）

(裏)

- (注) 1 工事名、商号又は名称を記入の上、区分の欄については、有無を明示すること。
- 2 提出書類の欄に記載した書類を提出すること。なお、評価項目として設定されていない項目については、見え消しにより抹消すること。
- 3 工事成績評定点については、成績の有無の記載のみで、書類提出は不要。(下関市において工事成績評定点の平均を算定し評価する。)
- 4 指名停止措置については、有無を明示するのみで書類は提出不要。
- 5 優良工事表彰については、有無を明示するのみで書類は提出不要。
- 6 認証取得を示す登録証の写しを添付すること。登録証に建設工事の種類が明示されていない場合は、取得時に作成された品質マニュアルの適用範囲のページを添付すること。また外国語表記の登録証の場合は日本語訳を添付すること。
- 7 保有が確認できる登記簿謄本、船舶検査調書、海上保険証券又はその他所有権を証する契約書等のうち、いずれかの写し及び作業船の全形写真を添付すること。また、保有の主作業船が設計標準歩掛表(港湾編)に記載の規格未満の場合は、施工が可能であることが分かる資料(任意様式)を提出すること。
- 8 主任(監理)技術者として配置する技術者の保有資格証明書等の写しを添付すること。また監理技術者にあつては、監理技術者資格者証の写しを添付のこと。(平成16年3月1日以降に交付された監理技術者証を有する場合は監理技術者講習修了証の写しを併せて添付すること。)
- 9 技能士を活用する場合は、技能士の資格取得証明書等の写しを添付すること。
- 10 監理技術者又は主任技術者となり得る国家資格を有する若手技術者(満35歳未満)、女性技術者を参加申請日において3月以上常時雇用していれば評価する。雇用の開始及び継続が確認できる書類、資格証明書等の写しを添付すること。
- 11 本店の所在する地域を記載すること。(地域区分は、旧下関市・旧豊浦郡・市外とする。)
- 12 出勤実績については、年4月1日以降に出勤したものを評価する。登録又は出勤の有無を記載するのみで書類の提出は不要。(下関市において、登録及び出勤の有無を確認し評価する。)
- 13 年4月1日以降に下関市内に住所を有する者を新規に雇用(下関市外に住所を有する者を雇用した後、その者が市内に住所を移した場合も含む。)した後1月以上雇用を継続し、参加申請日において常時雇用していれば評価する。雇用の開始及び継続が確認できる書類及び被雇用者の住所が分かる書類の写しを添付すること。
- 14 雇用の開始及び継続が確認できる書類及び障害の程度が分かる書類(身体障害者手帳、療育手帳等)の写しを添付すること。
- 15 参加申請日において保護観察対象者等の「協力雇用主」の登録を受けているものを評価するので、登録を受けていることが分かる書類(保護観察所の証明)を添付すること。
- 16 参加申請日において「下関市消防団協力事業所」の認定を受けているものを評価する。登録の有無を記載するのみで書類の提出は不要。(下関市において、登録の有無を確認し評価する。)
- 17 参加申請日において「やまぐち男女共同参画事業者」の認証を受けているものを評価するので、認証を受けていることが分かる書類を添付すること。
- 18 過去1年間(1年前の日の属する年度の4月1日から公告の日の間)において、「しものせき美化美化大作戦」若しくは「しものせき美化美化キャンペーン」又は清掃、植栽等下関市内の公共施設での企業としてのボランティア活動のいずれかについて評価するので、活動実績が確認できる資料として、公的機関、ボランティア活動の主催者、地元自治会等からの感謝状や活動の内容を証明する書類等、第三者が当該活動(内容、実施日、対象施設)を証明する資料を添付すること。ただし、しものせき美化美化大作戦、しものせき美化美化キャンペーンの場合には、様式第10-1号の「活動の種類」の欄に活動名称を記載することにより、実績の分かる書類等の添付は省略できるものとする。

(表)
技術提案資料提出一覧表

工事名:

商号又は名称:

評価項目		区分			提出書類	提出枚数		
企業 の 技 術 力	簡易な施工 計画	発注者が求める施工上 配慮すべき事項	工程計画			(様式第3-1号)	枚	
			品質管理			(様式第3-2号)	枚	
			その他、配慮すべき事項			(様式第3-2号)	枚	
		工事全般の施工計画	受注者が提案する施工上配慮すべき事項			(様式第4号)	1枚	
	企業の技術 的能力	過去8年間の同種工事(公共工事)の施工実績の有無		実績有り	実績無し		(様式第5号)	枚
		過去2年間(建築一式工事は過去4年間)の下関市発注工事における工事 成績評定点(同種工事)の平均点		成績有り	成績無し		注3	
		過去2年間の指名停止措置の有無		措置有り	措置無し		注4	
		過去3年間の優良工事表彰の有無		表彰有り	表彰無し		注5	
		ISO9001、ISO14001の取得状況、環境への配慮(エコマネジメント等)		取得有り	取得無し		注6	枚
		労働安全衛生マネジメント等の取得状況		取得有り	取得無し		注6	枚
		作業船の保有状況		自社保有有り	共同保有有り	保有無し	注7	枚
	配置技術者 の能力及び 担い手確保 の取組	主任(監理)技術者の保有する資格		資格有り	資格無し		(様式第6号)注8	枚
		過去8年間の配置予定技術者の施工経験		経験有り	経験無し			枚
公告日前1年間の継続学習(CPD)の取組状況		取組有り	取組無し		(様式第7号)	枚		
技能士等の活用		経験有り	経験無し		(様式第8号)注9	枚		
担い手確保の取組								
A 若手技術者の雇用		雇用有り	雇用無し		注10	枚		
B 女性技術者の雇用		雇用有り	雇用無し			枚		
企業 の 地 域 貢 献 度	過去5年間の災害時緊急対応出動実績		登録・出動 両方有り	登録は有るが 出動無し	登録無し	注11		
	過去3年間の市内在住者の新規雇用の有無		雇用有り	雇用無し		注12		
	その他の取組							
	A 障害者の雇用状況		雇用有り	雇用無し		注13	枚	
	B 更生保護の協力雇用主登録の有無		登録有り	登録無し		(様式第9号)注14	枚	
	C 消防団協力事業所の登録の有無		登録有り	登録無し		注15		
	D やまぐち男女共同参画事業者の認証		認証有り	認証無し		注16	枚	
E 地域貢献活動の実績		実績有り	実績無し		(様式第10-1号)又は(様 式第10-2号)注17	枚		

(裏面に続きます。裏面の注意事項を確認して記入してください。)

(裏)

- (注) 1 工事名、商号又は名称を記入の上、区分の欄については、有無を明示すること。
- 2 提出書類の欄に記載した書類を提出すること。なお、評価項目として設定されていない項目については、見え消しにより抹消すること。
- 3 工事成績評定点については、成績の有無の記載のみで、書類提出は不要。(下関市において工事成績評定点の平均を算定し評価する。)
- 4 指名停止措置については、有無を明示するのみで書類は提出不要。
- 5 優良工事表彰については、有無を明示するのみで書類は提出不要。
- 6 認証取得を示す登録証の写しを添付すること。登録証に建設工事の種類が明示されていない場合は、取得時に作成された品質マニュアルの適用範囲のページを添付すること。また外国語表記の登録証の場合は日本語訳を添付すること。
- 7 保有が確認できる登記簿謄本、船舶検査調書、海上保険証券又はその他所有権を証する契約書等のうち、いずれかの写し及び作業船の全形写真を添付すること。また、保有の主作業船が設計標準歩掛表(港湾編)に記載の規格未滿の場合は、施工が可能であることが分かる資料(任意様式)を提出すること。
- 8 主任(監理)技術者として配置する技術者の保有資格証明書等の写しを添付すること。また監理技術者にあつては、監理技術者資格者証の写しを添付のこと。(平成16年3月1日以降に交付された監理技術者証を有する場合は監理技術者講習修了証の写しを併せて添付すること。)
- 9 技能士を活用する場合は、技能士の資格取得証明書等の写しを添付すること。
- 10 監理技術者又は主任技術者となり得る国家資格を有する若手技術者(満35歳未滿)、女性技術者を参加申請日において3月以上常時雇用していれば評価する。雇用の開始及び継続が確認できる書類、資格証明書等の写しを添付すること。
- 11 出勤実績については、年4月1日以降に出勤したものを評価する。登録又は出勤の有無を記載するのみで書類の提出は不要。(下関市において、登録及び出勤の有無を確認し評価する。)
- 12 年4月1日以降に下関市内に住所を有する者を新規に雇用(下関市外に住所を有する者を雇用した後、その者が市内に住所を移した場合も含む。)した後1月以上雇用を継続し、参加申請日において常時雇用していれば評価する。雇用の開始及び継続が確認できる書類及び被雇用者の住所が分かる書類の写しを添付すること。
- 13 雇用の開始及び継続が確認できる書類及び障害の程度が分かる書類(身体障害者手帳、療育手帳等)の写しを添付すること。
- 14 参加申請日において保護観察対象者等の「協力雇用主」の登録を受けているものを評価するので、登録を受けていることが分かる書類(保護観察所の証明)を添付すること。
- 15 参加申請日において「下関市消防団協力事業所」の認定を受けているものを評価する。登録の有無を記載するのみで書類の提出は不要。(下関市において、登録の有無を確認し評価する。)
- 16 参加申請日において「やまぐち男女共同参画事業者」の認証を受けているものを評価するので、認証を受けていることが分かる書類を添付すること。
- 17 過去1年間(1年前の日の属する年度の4月1日から公告の日の間)において、「しものせき美化美化大作戦」若しくは「しものせき美化美化キャンペーン」又は清掃、植栽等下関市内の公共施設での企業としてのボランティア活動のいずれかについて評価するので、活動実績が確認できる資料として、公的機関、ボランティア活動の主催者、地元自治会等からの感謝状や活動の内容を証明する書類等、第三者が当該活動(内容、実施日、対象施設)を証明する資料を添付すること。ただし、しものせき美化美化大作戦、しものせき美化美化キャンペーンの場合には、様式第10-1号の「活動の種類」の欄に活動名称を記載することにより、実績の分かる書類等の添付は省略できるものとする。

技術提案資料提出一覧表

工事名：

商号又は名称：

評価項目			区分			提出書類	提出枚数		
企業の技術力	高度な技術提案	技術提案と技術提案に基づく施工計画					(様式第3-3号)	枚	
		工事全般の施工計画	受注者が提案する施工上配慮すべき事項					(様式第4号)	1枚
	企業の技術的能力	過去8年間の同種工事(公共工事)の施工実績の有無		実績有り	実績無し		(様式第5号)	枚	
		過去2年間(建築一式工事は過去4年間)の下関市発注工事における工事成績評定点(同種工事)の平均点		成績有り	成績無し		注3		
		過去2年間の指名停止措置の有無		措置有り	措置無し		注4		
		過去3年間の優良工事表彰の有無		表彰有り	表彰無し		注5		
		ISO9001、ISO14001の取得状況、環境への配慮(エコマネジメント等)		取得有り	取得無し		注6	枚	
		労働安全衛生マネジメント等の取得状況		取得有り	取得無し		注6	枚	
		作業船の保有状況		自社保有有り	共同保有有り	保有無し		注7	枚
	配置技術者の能力	主任(監理)技術者の保有する資格		資格有り		資格無し		(様式第6号)注8	枚
		過去8年間の配置予定技術者の施工経験		経験有り		経験無し			枚
		公告日前1年間の継続学習(CPD)の取組状況		取組有り		取組無し		(様式第7号)	枚
		技能士等の活用		経験有り		経験無し		(様式第8号)注9	枚

- (注) 1 工事名、商号又は名称を記入の上、区分の欄については、有無を明示すること。
 2 提出書類の欄に記載した書類を提出すること。なお、評価項目として設定されていない項目については、見え消しにより抹消すること。
 3 工事成績評定点については、成績の有無の記載のみで、書類提出は不要。(下関市において工事成績評定点の平均を算定し評価する。)
 4 指名停止措置については、有無を明示するのみで書類は提出不要。
 5 優良工事表彰については、有無を明示するのみで書類は提出不要。
 6 認証取得を示す登録証の写しを添付すること。登録証に建設工事の種類が明示されていない場合は、取得時に作成された品質マニュアルの適用範囲のページを添付すること。また外国語表記の登録証の場合は日本語訳を添付すること。
 7 保有が確認できる登記簿謄本、船舶検査調書、海上保険証券又はその他所有権を証する契約書等のうち、いずれかの写し及び作業船の全形写真を添付すること。また、保有の主作業船が設計標準歩掛表(港湾編)に記載の規格未満の場合は、施工が可能であることが分かる資料(任意様式)を提出すること。
 8 主任(監理)技術者として配置する技術者の保有資格証明書等の写しを添付すること。また監理技術者にとっては、監理技術者資格者証の写しを添付のこと。(平成16年3月1日以降に交付された監理技術者証を有する場合は監理技術者講習修了証の写しを併せて添付すること。)
 9 技能士を活用する場合は、技能士の資格取得証明書等の写しを添付すること。

工 程 表

工 事 名:

商号又は名称:

項 目	単位	数量	月		月		月		月		月		月		月		備 考
			10	20	10	20	10	20	10	20	10	20	10	20	10	20	
工程管理に対する技術的所見																	

- (注) 1 記載にあたっては、「必要に応じて・・・」「状況に応じ・・・」などの曖昧な表現は避けること。
 2 工程管理に対する技術的所見欄に、工程計画策定の際に配慮した技術的所見を記入すること。

発注者が求める施工上配慮すべき事項

工事名：

商号又は名称：

対 象	
具体的な技術的所見	

- (注) 1 所見を求められた項目について、簡潔に記述すること。
2 必要に応じ説明図面を添付すること。資料は図面を含めA4版用紙2枚以内で作成すること。
3 記載にあたっては、「必要に応じて・・・」「状況に応じ・・・」などの曖昧な表現は避けること。
4 「本設計書の設計図面及び 工事共通仕様書等に示された施工方法に従って施工する。」という記述は認めない。
5 工事共通仕様書等に示された施工方法に従った施工であっても、当該工事の特徴を踏まえ、具体的に記述すること。

技術提案と技術提案に基づく施工計画

(コスト低減、工事目的物の性能・機能の向上及び社会要請への対応に関する提案)

工 事 名 :

商号又は名称 :

技術提案事項	
具体的な技術的提案	

(注) 1 記述にあたっては、現場条件や当該工事の特徴を踏まえ記述すること。

- 2 「技術提案事項」の欄には、標準案を記載したうえで、技術提案が標準案と異なる点、技術提案が標準案に比べ優れている点やその効果が明確になるよう記述すること。なお、技術提案が優れている点やその効果の記述にあたっては、定性的な記述のほか、その効果が分かるよう極力定量的な記述とすること。

工事全般の施工計画

(受注者が提案する施工上配慮すべき事項)

工 事 名 :

商号又は名称 :

施 工 上 配 慮 す べ き 事 項	
当 該 事 項 を 抽 出 し た 理 由	
当 該 事 項 に 対 す る 技 術 的 所 見	

- (注) 1 記述にあたっては、「発注者が求める事項」として、提出を求められている事項を除く。
2 「当該事項に対する技術的所見」欄には、具体的施工方法(安全対策を含む)、主要機械、仮設備等を記述すること。
3 記述にあたっては、「必要に応じて・・・」「状況に応じ・・・」などの曖昧な表現は避けること。
4 「本設計書の設計図面及び土木工事共通仕様書等に示された施工方法に従って施工する。」という記述は認めない。
5 土木工事共通仕様書等に示された施工方法に従った施工であっても、当該工事の特徴を踏まえ、具体的に記述すること。
6 提案は最大2提案までとする。

同種工事の施工実績

工事名：

商号又は名称：

工 事 概 要 等	工事名	(CORINS登録番号)
	発注工種	(例：土木一式工事)
	発注者名	
	施工場所	(具体的に)
	工期	年 月 日 ~ 年 月 日
	契約金額	円
	受注形態	単 体 ・ 共 同 企 業 体 (出資比率 %)
	工事概要 工種・数量 規模・寸法 構造形式等	

- (注) 1 同種工事の実績について、下関市発注以外のものは建設工事発注証明書を添付すること。添付できない場合は、請負契約書の写し及び当該工事の受注形態、工事概要が確認できる資料を添付すること。ただし、「CORINS」に登録し、その内容が確実に判断できる場合は竣工登録工事カルテの受領書の写しを提出することで替えることができる。
- 2 共同企業体により施工した工事については協定書の写しを添付すること。
- 3 共同企業体の場合は全体の請負額を記入すること。
- 4 受注形態は、単体又は ・ JV (出資比率 %) と記載すること。
- 5 工事概要は、工事内容が確認できるように簡潔に記載すること。

主任技術者
の資格・工事経験
監理技術者

工事名：

商号又は名称：

配置技術者の氏名	(氏 ^{ふりがな} 名)
技術者資格名	
資格者証交付年月日	
資格者証交付番号	
監理技術者講習	講習修了年月 年 月 日

工事 経験	工事名	
	発注工種	
	発注者名	
	施工場所	
	契約金額	
	工期	年 月 日 ~ 年 月 日
	従事役職	監理技術者 ・ 主任技術者 ・ その他
	従事期間	年 月 日 ~ 年 月 日
	工事概要 { 工種・数量 規模・寸法 構造形式等	

- (注) 1 技術者名については該当しないものを二重線等で削除すること。
 2 記入した工事名の契約書の写し及び内容が確認できる資料を添付すること。ただし、CORINS に登録し、その内容が確実に判断できる場合はその写しを提出すること。
 3 監理技術者にあつては監理技術者資格証の写しを添付すること。(平成16年3月1日以降に交付された管理技術者証を有する場合は、監理技術者講習修了証の写しを併せて添付すること。)
 4 共同企業体で施工した工事については、協定書の写しを添付すること。ただし、CORINS に登録し、その内容が確実に判断できる場合は、その写しを提出すること。
 5 第5号様式の提出を求めている場合に、同様式に記載した同種工事と同一工事を記入する必要は無い。

継続学習（CPD）制度の取組状況

工 事 名：

商号又は名称：

配置技術者名				
継続学習 取組状況	期間			
	取得 単位			
認 証 団 体 名				

- (注) 1 配置技術者を複数提出する場合はすべての技術者について記載すること。
- 2 当該年度の4月1日から公告日までの間の任意の日から1年前の間の配置技術者に係る継続学習（CPD）に対する取組状況（各認証団体推奨単位以上とする。例：全国土木施工管理技士会連合会の場合1年間20ユニット以上）を評価するので、各認証団体の証明書の写しを添付すること。なお、各認証団体の証明書により各認証団体の推奨単位以上の取組が確認できる場合に評価する。
- 3 配置技術者の候補者を複数名とした場合は、すべての候補者について記載するとともに資料を添付すること。すべての候補者が取得している場合に評価する。なお、候補者の上限人数は、「主任（監理）技術者の保有する資格」によること。
- 4 共同企業体を対象として発注する工事においては、特段の指示がない場合、当該共同企業体の代表者の主任（監理）技術者のみを対象とする。
- 5 当該評価項目について、認証団体の推奨単位以上を取得していない場合は、本紙の提出を要しない。

技能士等の活用

工事名：

商号又は名称：

工種名	従事技能士の氏名	資格	従事する業務の内容及び時期

- (注) 1 評価対象とする工種に従事する技能士について内容を記述すること。
2 従事する技能士の取得資格を証明する書類の写しを添付すること。
3 技能士等以外に指定されている場合は、該当するものについて記述すること。

様式第9号

協力雇用主に関する証明書

年 月 日

山口保護観察所長 様
(下関駐在官事務所扱い)

申請者

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

印

当社は、山口保護観察所に協力雇用主として登録していることを証明願います。

証明欄

上記のとおり相違ないことを証明します。

年 月 日

山口保護観察所長

印

地域貢献活動実績

工 事 名：

商号又は名称：

活動の種類	
活動期間	年 月 日 ~ 年 月 日
活動の場所	
活動の内容 (具体的に記述すること)	

ボランティア活動実績証明書

企業名	
活動期間	年 月 日 ~ 年 月 日
活動場所	
活動内容	

(企業名)

様

貴社は、上記のとおりボランティア活動を実施したので、これを証明します。

証 明 日 : 年 月 日

施設管理者名 :
(主催者等名)

職 名 :

氏 名 : 印